



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月28日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社コーセー  
 コード番号 4922 URL <http://www.kose.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 一俊  
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 中田 仁典 TEL 03-3273-1511  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	243,390	17.1	34,634	52.9	34,566	37.7	18,655	54.7
27年3月期	207,821	9.4	22,647	19.6	25,106	16.8	12,057	8.3

（注）包括利益 28年3月期 13,197百万円（△33.0%） 27年3月期 19,688百万円（43.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	327.04	—	13.0	15.8	14.2
27年3月期	211.37	—	9.1	12.8	10.9

（参考）持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	233,275	158,543	63.2	2,583.76
27年3月期	205,006	149,637	68.3	2,455.34

（参考）自己資本 28年3月期 147,388百万円 27年3月期 140,065百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	26,410	△19,948	△4,057	52,997
27年3月期	15,217	△15,165	△4,836	50,754

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	27.00	—	37.00	64.00	3,650	30.3	2.8
28年3月期	—	37.00	—	57.00	94.00	5,362	28.7	3.7
29年3月期(予想)	—	47.00	—	47.00	94.00		25.7	

（注）平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 47円00銭 創業70周年記念配当 10円00銭

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	122,000	5.7	14,000	△22.4	14,100	△24.6	6,800	△37.9	119.21
通期	254,000	4.4	36,000	3.9	36,200	4.7	20,900	12.0	366.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、16ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期	60,592,541株	27年3月期	60,592,541株
28年3月期	3,548,245株	27年3月期	3,547,427株
28年3月期	57,044,660株	27年3月期	57,045,438株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	115,125	15.3	8,190	33.2	13,016	10.2	9,599	28.8
27年3月期	99,868	5.0	6,150	1.2	11,816	6.9	7,455	0.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	168.29	—
27年3月期	130.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	137,232	88,750	64.7	1,555.81
27年3月期	126,106	84,112	66.7	1,474.50

(参考) 自己資本 28年3月期 88,750百万円 27年3月期 84,112百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は経済情勢の変動等に伴うリスクや様々な不確定要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

(a) 概況

事業区分	平成27年3月期		平成28年3月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
化粧品	152,806	73.5	180,168	74.0	27,362	17.9
コスメタリー	53,214	25.6	60,987	25.1	7,773	14.6
その他	1,800	0.9	2,234	0.9	433	24.1
売上高計	207,821	100.0	243,390	100.0	35,569	17.1

区分	平成27年3月期		平成28年3月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)		
営業利益	22,647	10.9	34,634	14.2	11,986	52.9
経常利益	25,106	12.1	34,566	14.2	9,459	37.7
親会社株主に帰属する当期純利益	12,057	5.8	18,655	7.7	6,598	54.7

当期における日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善等を背景に、緩やかながらも景気回復の基調が続きましたが、足元では個人消費の一部に弱さが見られるなど、先行きに不透明感も残りました。化粧品業界におきましては、平成27年度の経済産業省化粧品出荷統計（暦年）によりますと、販売個数・販売金額ともに前年を上回りました。

このような市場環境の中、当社グループは、当期より新たな中期経営計画「グローバルブランド育成期」をスタートさせ、「世界に通用するブランドの育成」と「経営資産の継続的なパフォーマンス向上」の2つの基本戦略のもと、世界で存在感のある企業への進化を目指し、一段と成長のスピードを加速させてまいりました。

当期における当社グループの業績につきましては、平成20年4月より進めてきた「守り」と「攻め」の改革の成果により、着実に地力をつけた既存事業が業績を牽引したことに加え、国内でのインバウンド需要の取り込みや前期に買収した米国タルト社が計画以上の業績で推移した結果、売上高が全ての事業セグメントで前年を上回り、前年同期比17.1%増の243,390百万円（為替の影響を除くと15.4%増）となり、3期連続で過去最高を更新しました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合は17.7%となりました。

利益につきましては、積極的な販売費の投入による増収効果及び一般管理費の効率的な運用により、営業利益は34,634百万円（前年同期比52.9%増）、経常利益は為替差損の影響もあり34,566百万円（同37.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は18,655百万円（同54.7%増）となり、いずれも過去最高となりました。

(b) セグメント別の状況

化粧品事業

区分		平成27年3月期	平成28年3月期	増減額	増減率 (%)
外部顧客に対する売上高	百万円	152,806	180,168	27,362	17.9
セグメント間の売上高	百万円	—	—	—	—
売上高計	百万円	152,806	180,168	—	—
営業利益	百万円	21,051	32,246	11,195	53.2
営業利益率	%	13.8	17.9	—	—

化粧品事業につきましては、国内では、高級化粧品を扱う㈱アルビオンが牽引したことに加え、重点グローバルブランドとして育成を強化した「コスメデコルテ」や「ジルスチュアート」等のハイプレステージブランドも好調に推移しました。また、プレステージブランドにおきましても、30周年を迎えたスキンケアブランド「雪肌精」をはじめ、新ラインの投入により顧客層を拡大したメイクアップブランド「エスプリーク」などが伸長しました。海外では、中国事業が構造改革の過程にあります。台湾や韓国などが順調だったほか、米国タルト社が計画以上の業績で推移するなど、海外全体の売上高が増加しました。これらの結果、当事業の売上高は180,168百万円（前年同期比17.9%増）、営業利益は32,246百万円（同53.2%増）となりました。

（当期の主な新製品）

- 「コスメデコルテ リポソーム トリートメント リキッド」（スキンケア）
- 「雪肌精 ハーバル ジェル」（スキンケア）
- 「エスプリーク エクラ」（ベースメイク）

コスメタリー事業

区分		平成27年3月期	平成28年3月期	増減額	増減率 (%)
外部顧客に対する売上高	百万円	53,214	60,987	7,773	14.6
セグメント間の売上高	百万円	—	162	—	—
売上高計	百万円	53,214	61,150	—	—
営業利益	百万円	4,695	5,332	637	13.6
営業利益率	%	8.8	8.7	—	—

コスメタリー事業につきましては、シートマスクの「クリアターン」や日やけ止めの「サンカット®」など、重点カテゴリーブランドが好調だったコーセーコスメポート㈱が牽引したほか、セルフメイクブランドの「ファシオ」と「ヴィセ」、総合エイジングケアブランドにリニューアルした「エルシア」、コンビニエンスストア向けブランド「雪肌粋」なども好調に推移しました。これらの結果、売上高は60,987百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益は5,332百万円（同13.6%増）となりました。

（当期の主な新製品）

- 「コーセーコスメポート クリアターン エッセンスマスク」（スキンケア）
- 「ファシオ グッドカール マスカラ」（ポイントメイク）
- 「エルシア」（ポイントメイク）

その他の事業

区分		平成27年3月期	平成28年3月期	増減額	増減率 (%)
外部顧客に対する売上高	百万円	1,800	2,234	433	24.1
セグメント間の売上高	百万円	752	967	—	—
売上高計	百万円	2,552	3,202	—	—
営業利益	百万円	757	1,318	560	74.1
営業利益率	%	29.7	41.2	—	—

その他の事業につきましては、アメニティ製品の販売やOEM生産の受注が増加した結果、売上高は2,234百万円（前年同期比24.1%増）、営業利益は1,318百万円（同74.1%増）となりました。

② 次期の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、政府による各種政策等の効果もあって、緩やかながらも景気回復の動きが続くことが期待されるものの、中国をはじめとした新興国経済の減速懸念、原油価格の動向や為替変動のリスクなど、先行きに対する不透明感の強まりが予想されます。

このような環境下、当社グループは平成27年4月からスタートさせた中期経営計画「グローバルブランド育成期」の基本戦略である「世界に通用するブランドの育成」と「経営資産の継続的なパフォーマンス向上」を着実に遂行し、引き続き成長を維持してまいります。

これらの状況を踏まえ、次期の業績につきましては、売上高254,000百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益36,000百万円（同3.9%増）、経常利益は36,200百万円（同4.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益20,900百万円（同12.0%増）を予想しております。事業の種類別セグメントの見通しは次表の通りです。また、設備投資10,100百万円、減価償却費6,200百万円を見込んでおります。

（中期的見通し）

当社グループは、経営環境の変化に柔軟に対応し、より迅速な意思決定を行うため、毎年、直前事業年度の業績等を踏まえて次年度以降3ヵ年の中期経営計画（経営目標数値）の見直し策定を行っております。上記の施策展開を通じ、平成31年3月期において、売上高277,000百万円、営業利益41,000百万円、総資産事業利益率（ROA）15.0%以上、自己資本当期純利益率（ROE）13.0%以上を計画しております。

事業区分	平成28年3月期		平成29年3月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
化粧品	180,168	74.0	188,600	74.3	8,431	4.7
コスメタリー	60,987	25.1	63,100	24.8	2,112	3.5
その他	2,234	0.9	2,300	0.9	65	2.9
売上高計	243,390	100.0	254,000	100.0	10,609	4.4

区分	平成28年3月期		平成29年3月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)		
営業利益	34,634	14.2	36,000	14.2	1,365	3.9
経常利益	34,566	14.2	36,200	14.3	1,633	4.7
親会社株主に帰属する当期純利益	18,655	7.7	20,900	8.2	2,244	12.0

※主要な為替レートにつきましては、113円/米ドル、3.5円/台湾ドル、17.4円/中国元を想定しています。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の流動比率は279.3%、当座比率は207.4%であり、前期末に比べそれぞれ18.2ポイントの減少、15.4%の減少となりました。主な理由は下記のとおりであります。

資産は、前期末に比べ28,268百万円の増加となりました。現金及び預金の増加21,335百万円、受取手形及び売掛金の増加1,367百万円、有価証券の増加5,417百万円、金銭の信託の減少9,000百万円等により当座資産は19,120百万円増加し、たな卸資産の増加6,102百万円等によりその他の流動資産が7,754百万円増加いたしました。有形固定資産の増加4,701百万円、無形固定資産の減少1,759百万円、投資その他の資産の減少1,549百万円により固定資産が1,393百万円増加しました。

負債は、前期末に比べ19,363百万円の増加となりました。支払手形及び買掛金の増加1,188百万円、電子記録債務の増加1,596百万円、短期借入金の増加416百万円、未払金の増加5,794百万円、未払法人税等の増加3,017百万円等により流動負債が12,558百万円増加しました。固定負債は、退職給付に係る負債の増加6,841百万円等により6,804百万円の増加となりました。

なお、有利子負債残高は1,704百万円、デット・エクイティ・レシオは0.01倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

	平成27年3月期 (百万円)	平成28年3月期 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,217	26,410	11,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,165	△19,948	△4,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,836	△4,057	778
現金及び現金同等物の増加額	△2,001	2,220	4,221
現金及び現金同等物期末残高	50,754	52,997	2,242

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末より2,242百万円増加し52,997百万円（前年同期比4.4%増）となりました。当期末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、26,410百万円の収入（同73.6%増）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益33,862百万円、非資金費用である減価償却費5,744百万円、減損損失539百万円、有価証券償還益566百万円、退職給付に係る負債の減少2,070百万円、たな卸資産の増加6,244百万円、売上債権の増加1,604百万円、その他の資産の増加797百万円、仕入債務の増加1,872百万円、その他負債の増加4,643百万円及び法人税等の支払い10,133百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、19,948百万円の支出（同31.5%増）となりました。主な要因は定期預金の増加による純支出16,603百万円、有価証券の売買及び償還による純収入4,364百万円、有形固定資産の取得による支出7,075百万円、無形固定資産の取得による支出474百万円、投資有価証券の売買及び償還による純支出1,564百万円、その他投資等の減少による収入1,396百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,057百万円の支出（同16.1%減）となりました。主な要因は短期借入による収入436百万円、配当金の支払い4,297百万円等であります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

		平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率	%	63.7	64.8	67.0	68.3	63.2
時価ベースの自己資本比率	%	64.3	72.2	103.8	184.5	267.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	倍	0.5	0.6	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	317.6	350.6	663.8	4,073.8	1,285.9

注) 自己資本比率……………自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率……………株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率…有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ……キャッシュ・フロー（利息・法人税等控除前）／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

なお、期末を基準日とする株式分割があった場合には、期末株価終値を修正しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、安定配当を基本としておりますが、今後の事業拡大のための内部資金の確保に配慮しつつ、財政状態、業績の進展状況、配当性向等を勘案し、株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当につきましては、1株につき10円増配した普通配当47円に、創業70周年記念配当10円を加えた合計57円を予定しております。平成27年12月10日付で、1株につき37円の中間配当を実施しておりますので、年間配当は94円になります。

次期の配当につきましては、年間配当94円を予定しております。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に心から満足していただける優れた品質の化粧品とサービスを提供したい、という信念のもとに経営に取り組んでまいりました。この想いは、画期的なファンデーションや業界初的美容液などの創造的な化粧品を生み出す研究開発力や生産技術力、生活者ニーズに合ったブランドを様々な販売チャネルを通じてお客様に提供する「独自のブランドマーケティング」の展開などに具現化され、発展の原動力にもなっております。

当社グループは、今後もこれらの財産を有効に活用するとともに、3つの活動理念を指針として事業運営を行ってまいります。

- (1) お客様志向や店頭発信に基づいた、独自の価値“美”の提案 … 良い商品を
- (2) ブランドや商品の価値を共有できる、お取引先との共存共栄 … 良いお店で
- (3) 付加価値の高いサービスの提供による、お客様満足の追求 … きちんと売る

また同時に、法令等遵守の徹底や環境保全への取り組みに一層注力することで、社会的責任を果たしてまいり所存です。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率および総資産事業利益率（ROA）、自己資本当期純利益率（ROE）の向上を重要な経営指標としております。

注）総資産事業利益率＝（営業利益＋受取利息・配当金）／総資産（期首期末平均）×100

自己資本当期純利益率＝当期純利益／自己資本（期首期末平均）×100

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成33年3月期（2020年度）までの成長イメージを描いた「VISION2020」を策定し、その実現に向けたロードマップとして、「V字回復期」、「グローバルブランド育成期」、「高収益グローバル企業化」の3つのフェーズを経て、世界で存在感のある企業への進化を目指しています。

Phase Iにあたる「V字回復期」では、ムダを省き経営効率を向上させながら変化に強い企業体質に変えた「守りの改革」、既存ブランドが持つ強みを磨き直し既存事業の売上と収益性を拡大させた「攻めの改革」に取り組み、最終年度の2014年度（平成27年3月期）には、過去最高の業績で締めくくることができました。

Phase IIにあたる「グローバルブランド育成期」では、新たに掲げた2つの基本戦略のもと、これまでの改革の成果を土台として、引き続き成長を維持してまいります。

なお、「VISION2020」の経営目標数値につきましては、「グローバルブランド育成期」の初年度にあたる平成28年3月期の業績を踏まえて、連結売上高3,000億円、営業利益率15.0%以上、に上方修正しております。

#### 「VISION2020」 3つのフェーズ

- ・Phase I：「V字回復期」（平成24年4月～平成27年3月）
- ・Phase II：「グローバルブランド育成期」（平成27年4月～平成30年3月）
- ・Phase III：「高収益グローバル企業化」（平成30年4月～平成33年3月）

#### 「グローバルブランド育成期」 2つの基本戦略

- ① 世界に通用するブランドの育成
  - 1) 重点グローバルブランドの育成
  - 2) 市場開拓のスピード化
  - 3) 事業戦略の遂行
- ② 経営資産の継続的なパフォーマンス向上
  - 1) 市場創造力・市場競争力のあるプロダクト・サービスの開発
  - 2) 人材のパフォーマンス向上
  - 3) 事業基盤の効率化

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、中長期的な会社の経営戦略に掲げるとおり、世界で存在感のある企業への進化を目指す過程において、国内外の諸情勢を考慮の上、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や海外における信用力向上等を目的として I F R S 適用の検討を進めております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	48,214	69,549
受取手形及び売掛金	31,563	32,931
有価証券	11,938	17,356
金銭の信託	9,000	—
商品及び製品	15,529	19,276
仕掛品	1,982	2,070
原材料及び貯蔵品	10,588	12,854
繰延税金資産	4,588	5,269
その他	1,339	2,106
貸倒引当金	△267	△63
流動資産合計	134,476	161,351
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	30,607	30,938
減価償却累計額	△18,885	△19,532
建物及び構築物（純額）	11,721	11,406
機械装置及び運搬具	12,964	13,332
減価償却累計額	△11,284	△11,543
機械装置及び運搬具（純額）	1,680	1,788
工具、器具及び備品	32,186	33,251
減価償却累計額	△27,622	△28,562
工具、器具及び備品（純額）	4,564	4,688
土地	17,041	16,868
リース資産	1,369	1,524
減価償却累計額	△779	△913
リース資産（純額）	590	610
建設仮勘定	194	5,131
有形固定資産合計	35,792	40,494
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,529	1,354
のれん	10,481	9,626
その他	9,689	8,959
無形固定資産合計	21,700	19,941
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,720	3,486
繰延税金資産	3,476	5,540
その他	2,990	2,628
貸倒引当金	△149	△167
投資その他の資産合計	13,037	11,488
固定資産合計	70,530	71,923
資産合計	205,006	233,275

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,793	7,981
電子記録債務	10,432	12,029
短期借入金	600	1,016
リース債務	175	187
未払金	8,176	13,971
未払費用	9,117	10,327
未払法人税等	4,520	7,537
未払消費税等	2,703	2,065
返品調整引当金	1,910	1,896
その他	777	753
流動負債合計	45,207	57,766
固定負債		
リース債務	472	500
役員退職慰労引当金	1,991	2,164
退職給付に係る負債	4,107	10,948
繰延税金負債	3,229	2,844
その他	359	506
固定負債合計	10,160	16,965
負債合計	55,368	74,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,848	4,848
資本剰余金	6,390	6,388
利益剰余金	127,047	141,480
自己株式	△9,082	△9,091
株主資本合計	129,203	143,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,375	669
為替換算調整勘定	4,909	4,729
退職給付に係る調整累計額	4,576	△1,635
その他の包括利益累計額合計	10,861	3,762
非支配株主持分	9,572	11,154
純資産合計	149,637	158,543
負債純資産合計	205,006	233,275

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	207,821	243,390
売上原価	50,763	59,469
売上総利益	157,057	183,920
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	14,314	17,111
販売促進費	40,791	46,832
運賃及び荷造費	7,526	8,579
給料及び手当	39,099	41,719
退職給付費用	1,290	892
法定福利費	6,156	6,643
減価償却費	2,811	2,966
その他	22,420	24,542
販売費及び一般管理費合計	134,410	149,286
営業利益	22,647	34,634
営業外収益		
受取利息	242	278
受取配当金	72	68
特許実施許諾料	47	39
有価証券償還益	76	566
為替差益	1,733	—
雑収入	323	228
営業外収益合計	2,496	1,183
営業外費用		
支払利息	8	14
不動産賃貸費用	4	5
支払手数料	18	12
為替差損	—	1,201
雑損失	5	18
営業外費用合計	37	1,251
経常利益	25,106	34,566
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	7	38
ゴルフ会員権売却益	1	—
特別利益合計	11	38
特別損失		
固定資産処分損	217	200
投資有価証券評価損	—	1
減損損失	—	539
事業整理損	1,131	—
その他	74	0
特別損失合計	1,423	741
税金等調整前当期純利益	23,694	33,862
法人税、住民税及び事業税	8,488	13,147
法人税等調整額	1,961	108
法人税等合計	10,449	13,255
当期純利益	13,244	20,607
非支配株主に帰属する当期純利益	1,186	1,951
親会社株主に帰属する当期純利益	12,057	18,655

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
当期純利益	13,244	20,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	614	△710
為替換算調整勘定	3,336	△193
退職給付に係る調整額	2,493	△6,506
その他の包括利益合計	6,443	△7,409
包括利益	19,688	13,197
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	18,298	11,556
非支配株主に係る包括利益	1,389	1,640

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,848	6,390	118,070	△9,079	120,229
当期変動額					
剰余金の配当			△3,080		△3,080
親会社株主に帰属する当期純利益			12,057		12,057
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	8,977	△3	8,974
当期末残高	4,848	6,390	127,047	△9,082	129,203

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	763	1,653	2,203	4,620	7,960	132,810
当期変動額						
剰余金の配当						△3,080
親会社株主に帰属する当期純利益						12,057
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	612	3,256	2,372	6,241	1,611	7,852
当期変動額合計	612	3,256	2,372	6,241	1,611	16,826
当期末残高	1,375	4,909	4,576	10,861	9,572	149,637

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,848	6,390	127,047	△9,082	129,203
当期変動額					
剰余金の配当			△4,221		△4,221
親会社株主に帰属する当期純利益			18,655		18,655
自己株式の取得				△8	△8
連結範囲の変動			△1		△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△2	14,433	△8	14,422
当期末残高	4,848	6,388	141,480	△9,091	143,626

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,375	4,909	4,576	10,861	9,572	149,637
当期変動額						
剰余金の配当						△4,221
親会社株主に帰属する当期純利益						18,655
自己株式の取得						△8
連結範囲の変動						△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△706	△180	△6,212	△7,099	1,582	△5,517
当期変動額合計	△706	△180	△6,212	△7,099	1,582	8,905
当期末残高	669	4,729	△1,635	3,762	11,154	158,543



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	23,694	33,862
減価償却費	5,293	5,744
減損損失	—	539
事業整理損	1,131	—
のれん償却額	569	859
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	△183
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,187	173
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,058	△2,070
その他の引当金の増減額(△は減少)	△135	△15
固定資産処分損益(△は益)	214	200
受取利息及び受取配当金	△315	△347
支払利息	8	14
為替差損益(△は益)	6	145
有価証券償還損益(△は益)	△76	△566
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1
投資有価証券売却損益(△は益)	△7	△38
売上債権の増減額(△は増加)	867	△1,604
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,093	△6,244
仕入債務の増減額(△は減少)	3,400	1,872
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,948	△797
その他の負債の増減額(△は減少)	1,405	4,643
小計	24,752	36,186
利息及び配当金の受取額	333	386
利息の支払額	△6	△28
法人税等の支払額	△9,862	△10,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,217	26,410
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△14,682	△28,083
定期預金の払戻による収入	13,708	11,480
有価証券の取得による支出	△4,149	△4,602
有価証券の売却及び償還による収入	5,615	8,966
有形固定資産の取得による支出	△4,492	△7,075
有形固定資産の売却による収入	12	9
無形固定資産の取得による支出	△597	△474
投資有価証券の取得による支出	△2,477	△2,104
投資有価証券の売却及び償還による収入	438	539
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△12,879	—
投資その他の資産の増減額(△は増加)	4,338	1,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,165	△19,948
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△482	436
長期借入金の返済による支出	△1,068	—
自己株式の純増減額(△は増加)	△3	△8
非支配株主からの払込みによる収入	—	16
配当金の支払額	△3,080	△4,221
非支配株主への配当金の支払額	△64	△76
その他	△137	△204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,836	△4,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,782	△184
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,001	2,220
現金及び現金同等物の期首残高	52,755	50,754
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	22
現金及び現金同等物の期末残高	50,754	52,997

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当連結会計年度の損益及び当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、お客様の多様なニーズに適合した製品を市場に提供するため、当社グループで企画・開発した製品を各種ブランドにより展開しており、各ブランドごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は各ブランドを基礎とした事業別セグメントから構成されており、「化粧品事業」及び「コスメタリー事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化粧品事業」に属する主要製品には、コーセー・雪肌精・エスプリーク・コスメデコルテ・プレディア・インフィニティ・ジルスチュアート・クリエ・アルビオン等が、「コスメタリー事業」に属する主要製品には、ファッション・エルシア・サロンスタイル・ソフティモ・スティーブンノル ニューヨーク・リンメル・ネイチャー アンド コー等があります。

(2) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタ リー事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	152,806	53,214	206,020	1,800	207,821	—	207,821
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	752	752	△752	—
計	152,806	53,214	206,020	2,552	208,573	△752	207,821
セグメント利益	21,051	4,695	25,746	757	26,503	△3,856	22,647

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタ リー事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	180,168	60,987	241,156	2,234	243,390	—	243,390
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	162	162	967	1,130	△1,130	—
計	180,168	61,150	241,318	3,202	244,521	△1,130	243,390
セグメント利益	32,246	5,332	37,579	1,318	38,897	△4,262	34,634

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業・不動産賃貸事業を含んでおります。  
2. セグメント利益の調整額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	24	△109
各報告セグメントに配分していない全社費用	△3,880	△4,152
合計	△3,856	△4,262

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(3) 地域に関する売上高情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

日 本	ア ジ ア	欧 米	計
173,841	25,598	8,381	207,821

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

日 本	ア ジ ア	欧 米	計
200,310	27,189	15,890	243,390

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,455.34円	2,583.76円
1株当たり当期純利益金額	211.37円	327.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額	百万円	12,057	18,655
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	百万円	12,057	18,655
普通株式の期中平均株式数	千株	57,045	57,044

(重要な後発事象)

該当事項はありません。